



平成 28 年 4 月 28 日

各 位

会社名 株式会社 小森コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 持田 訓
(コード番号 6349 東証第 1 部)
問合せ先 取締役管理本部長 松野 浩一
(TEL 03 - 5608 - 7826)

中期経営計画に関するお知らせ

当社は第 5 次中期経営計画(2016 年 4 月～2019 年 3 月)を策定しましたのでお知らせいたします。

1. 第 4 次中期経営計画の振り返り

当社は、リーマンショック後の急激な市場縮小と為替変動などによる収益の悪化から脱却し、安定した収益構造を構築すべく、創業 90 周年を迎えた 2013 年を「再創業の年」と位置づけ、「変革」をテーマとする「第 4 次中期経営計画」(2013 年 4 月～2016 年 3 月)を推進してまいりました。

印刷産業において ICT (情報通信技術) 普及による紙媒体の印刷需要が伸び悩む中、印刷会社の経営環境は厳しく、日本・欧米を中心に印刷機械への設備投資には慎重な姿勢が継続しました。このような中で、当社は、お客様とのパートナー関係を発展させ、安定的収益構造への変革を図るために P E S P (プリント・エンジニアリング・サービス・プロバイダー) 事業を展開してまいりました。P E S P 事業は、永年培ってきた印刷技術とパートナー企業のハードやソフトの組み合わせにより最適な設備・仕組みを提案し、お客様の付加価値向上と収益改善に資することを目的としています。具体的には、パッケージ用高付加価値印刷機や高品質・短納期・環境対応に優れた H-UV システム (速乾装置) 搭載機など最新鋭印刷機とともに、付加価値の高い機材・資材・サービスを含めた総合的なソリューション提案を行い拡販に努めてまいりました。

このようにオフセット印刷機事業を強化する一方で、「事業構造変革」として収益源の多様化を図るべく、当社のコアコンピタンスを活用した新規事業を推進しました。オフセット印刷機事業を補完し将来の急成長が期待される D P S (デジタル印刷機) 事業では枚葉インクジェット印刷機 (コニカミノルタ社との共同開発) 及びランダ社ナノテクノロジー技術を採用した次世代デジタル印刷機 (ランダ社との共同開発) の市場投入に目処をつけました。証券印刷機事業では英国のデ・ラ・ルー社 (世界最大の民間証券印刷会社) との提携を弾みとして海外展開を積極的に推し進めました。P E (プリンテッドエレクトロニクス) 事業では、グラビアオフセット印刷手法によるタッチパネルメタル配線用量産設備を開発しました。また、セリアコーポレーション (旧東海ホールディングス株式会社) を買収し同社のスクリーン印刷技術とともに主要な電子部品メーカーなどへの販路を獲得しました。

2. 第 5 次中期経営計画の概要

印刷産業は、先進国では電子書籍から紙の書籍への回帰の兆候がみられるなど、紙媒体による印刷需要は緩やかな回復傾向にあります。また、新興国では人口の増加や中間所得層の拡大に伴い景気変動の影響を受けながらも着実に印刷需要は伸びています。このような市場環境の中で第 5 次中期経営計画では、「変革」をさらに前進させ、成長のための基盤を構築することが目標です。そのため、オフセット印刷機事業の収益基盤を盤石なものにするとともに、D P S 事業の収益化、証券印刷機事業と P E 事業の更なる拡大、P E S P 事業の全事業レベルでの展開と海外市場の拡大を図ります。同時に開発から製造工程に至るモノづくり革新による収益力

の強化、資産・資本効率向上を意識した財務リソースの戦略的活用による成長戦略及び株主還元等の財務戦略を推進してまいります。

I. 基本方針

第5次中期経営計画の趣旨は、「第4次中期経営計画」の基本骨子である「事業構造変革」と「業態変革」の2つの柱を基本的には踏襲するものですが、当社の中核事業であるオフセット事業をより強化するとともに、第4次中期経営計画で策定し一部実施した戦略や施策をより具体化し成果を顕在化させること、当社の持つリソースを有効に活用しその潜在価値を可能な限り発現させることにあります。

II. 主要戦略

主要戦略は以下の7項目であります。

- ① 収益構造変革（営業業態変革・PESP [プリント・エンジニアリング・サービス・プロバイダー] 事業の拡大）
消耗品(K-Supply等)、周辺機器(Apressia等)、計画工事、それらを統合するソリューション(KP-Connect Cloud Solutionを含む)の提供と事業拡大
- ② モノづくりの抜本的改革（開発・製造）
新生産方式等の導入による多品種・変量生産への対応とリードタイム・在庫水準・コストの改善
- ③ DPS（デジタル印刷機）事業のビジネスモデル構築・事業化
UVインクジェット印刷機 Impremia IS29、イスラエルのランダ社開発のナノテクノロジーと当社の技術を融合した次世代デジタル印刷機 Impremia NS40の市場投入と拡販及び当社独自のビジネスモデル構築
- ④ 事業間のシナジー効果創出による差別化強化
オフセット、デジタル、証券印刷、PE（プリンテッドエレクトロニクス）等の技術・ノウハウを融合した当社独自の付加価値の高いソリューションの開発と提供
- ⑤ 人材育成・採用の強化、海外人材の活用
事業の複線化・役割変更に伴いスキルの向上、グローバル人材育成、マネジメント人材開発を行い、組織機能の合理化とともにスリムで機敏な組織体制を構築
- ⑥ 間接業務の効率化・SGA20（販売費及び一般管理費の削減）
ICT（情報通信技術）、自社業務の外部委託等の活用による業務の効率化とSGA20推進による収益性の向上
- ⑦ 財務戦略・M&Aの具体化
財務リソースの積極的な戦略的活用による資産・資本効率向上と成長戦略の推進及び配当・株主還元等資本政策の見直し

III. 2019年3月期の経営数値目標（戦略投資による効果を含む）

- 売上高 : 1,400 億円
 - 営業利益 : 125 億円（営業利益率 9%）
 - ROE : 6%
- *前提為替レート : 1USドル=115円 1ユーロ=125円

IV. 株主還元策

安定配当を重視しつつも、総還元性向で40%以上を目安として、総合的な株主還元の充実に努めてまいります。

以上